

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市中部地域包括支援センター		
所在地	流山市下花輪409－6		
法人名	東京勤労者医療会		
センター長	土谷 しのぶ		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		2名
	社会福祉士その他これに準ずる者		2名
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1名
	(事務員)		1名

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	東初石1～6丁目/青田/駒木/駒木台/美田/若葉台/桐ヶ谷/谷/下花輪/上貝塚/大畔/上新宿/上新宿新田27～34番地/西初石1丁目73番地/西初石2～5丁目/おおたかの森北1～3丁目/おおたかの森南1～3丁目/おおたかの森東1～4丁目/おおたかの森西1～4丁目		
人口	60,377人		
65歳以上人口	11,185人 (高齢化率)		18.5%
75歳以上人口	5,695人		
要介護者数・要支援者数	1,878人 (対65歳以上人口)		16.8%
居宅介護支援事業所	13か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		10カ所
	訪問看護事業所		4か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)		14か所
	通所リハビリテーション事業所		3か所
	訪問リハビリテーション事業所		1ヶ所
	短期入所生活介護事業所		6ヶ所
	短期入所療養介護事業所		0か所
	特定施設入居者生活介護事業所		3か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		3ヶ所
	介護老人保健施設		0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		3か所
	認知症対応型通所介護事業所		1ヶ所
	小規模多機能型居宅介護事業所		1ヶ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		1ヶ所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		1ヶ所
	ケアハウス		0か所
地域包括支援センターの運営方針	1.「元気で 生き生き 安心 流山」を目指し、地域特性や実情を踏まえて、身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられるよう住民の方と共に考えます。 2. 地域から「身近な相談窓口」として信頼されるように、公正中立かつ丁寧な対応を目指します。専門性、総合性を併せ持った支援を目指します。 3. 地域の方々と様々な社会資源の有機的な関係を活かし、行政機関や各専門機関と協働して「地域ぐるみの支え合いによるまちづくり」を目指した活動を行います。		
地域特性と課題	昨年度日常生活圏域変更とおおたかの森駅周辺のマンション増加に伴い、中部圏域人口約1万人増加、高齢者人口約1千人増加。高齢化率2%減少。おおたかの森駅周辺のマンション群には、自治会がない、民生委員不在、他県からの転入高齢者の孤立化防止などの対応が課題とされ、医療機関との連携、NPO法人の活動への協力等で包括支援センターの周知活動が求められる。一方で既存の自治会が高齢化が加速している。高齢化率40%を超えている地域が7か所となり、民生委員、自治会、サロン、老人会などの活動と必要時速やかに相談援助できる関係維持を図っていく必要性がある。		

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2
中部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	高齢者一人一人が身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様に、相談機能の充実、柔軟な対応を行い、本人の意思決定を支援する。	
	(具体的対策)	・行政・医療機関・ケアマネジャー・他専門職集団・NPO法人など住民の力との連携を具体的に検討していく。 ・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・住民に役立つ情報発信として地域の機関に掲示や配布を行う。多世代を意識してホームページを活用する。
	(実績)	(周知活動) ・新規相談件数 令和元年度 254件(内75歳以上 68.7%) ・延相談件数 令和元年度 5,508件 ・介護予防教室 13回包括周知活動 ・広報誌クローバー発行・ホームページ更新・中部コミュニティ会議 7回 (ネットワーク)・民生委員との情報交換会 6回 ・民生児童委員の定例会参加 19回 ・「気になるケース訪問」 12回(医療機関・民生委員・友人からの相談からサービスに繋がっていないケース)
	(評価)	相談件数は昨年と比較し、集計方法が変更になり減少している。HP検索して来所・相談に繋がる家族が増えている。 また、民生委員からの紹介、介護予防教室・2次予防での関わりから数年後に認知症発症などで再度相談に繋がるケースが増えている。経年の活動が早期相談、適時相談に繋がっている。
重点目標 2	高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「安心できるまちづくり」を支援する。	
	(具体的対策)	・介護者支援を丁寧に行い、本人の安心な生活に繋げる。介護者同士の交流の場を検討。 ・事例検討を通して、高齢者権利擁護について考える機会をつくり、住民、専門職それぞれがイメージを持てるようにする。また専門職の意識向上に繋げる。
	(実績)	・高齢者安心講座開催 2回(初石公民館合同企画) ・成年後見制度含む権利擁護関連企画参加・開催 3回 ・虐待ネットワーク会議参加 11回 ・虐待相談ケース 8件(うち虐待認定 0件) ・認知症カフェ(えがおの談話室)開催 10回・認知症家族の会開催・参加(クローバーの会 6回・コスモスの会 2回) ・CMからの相談対応ケース 延313件(困難ケース同行訪問・認知症対応協力・家族支援など増加)
	(評価)	高齢者安心講座企画開催では相続問題、古い支度への関心が高い。CM交流会の事例検討会でもキーパーソン不在・認知症・高齢者夫婦など困難なケース検討を重ねている結果、CMからの相談対応ケースが増加傾向にあり、虐待対応件数が減少したと考える。相談対応から予防的に経過を追い、CMと一緒に支援しているケースについては、虐待を防ぐ関わりと成っているケースもみられる。一方で通報者数減少から虐待対応周知に向けた取り組みを続けていく必要性も感じている。
重点目標 3	地域包括ケアシステムの構築に向け、具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。	
	(具体的対策)	・地区別計画を明確にして、効果的に活動する。介護予防活動状況を地区別に分析し、重点地域での開催を検討。・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に積極的に開催を検討。 ・コミュニティ会議に市の関連部署の参加協力を得る。中部コミュニティ会議の内容を『地域資源の再発見』とし、地域住民・関連機関・行政のネットワーク構築に具体的に繋げる。
	(実績)	・中部コミュニティ会議 7回(全域1回・中学校区各2回 計6回)開催・市の主催地域ケア会議自立支援型企画参加協力 ・CM交流会 5回開催・介護予防教室 13回・認知症サポーター養成講座 13回・ラン伴流山有志の会企画参加、開催協力 ・NPO法人への協力参加(えがおの談話室10回・高齢者安心ネット2回(成年後見制度・GSM勉強会)・防災フェア会議3回) ・地域密着運営推進会議参加17回・つむぐ会参加5回(うち市民公開講座担当)・CM連絡会4回参加
	(評価)	中部コミュニティ会議には既存の自治会長・民生委員の出席が多く、各地域での『地域資源の再発見』事例検討と災害対策を防災危機管理課と一緒に学び、社会福祉課施策室の支え合い活動と日頃の見守り活動を繋げていく視点に広げていく取り組みを行った。高齢化率が高い地域での避難行動には日頃からの繋がり、訓練の大切さが見えた。おおたかの森駅周辺の自治会が少ない地域ではNPO法人の活動(例えば防災フェアなど)と繋がり、包括周知を続けていく必要性を感じている。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

高齢者ひとりひとりが身体的、精神的、社会的にも安心して住み続けられる様、早期に相談に繋がれるように、包括の周知を市民に図る。 地域包括ケアシステムの構築に向け、関連機関の具体的連携活動に繋がる様に、地域ケア会議の内容・開催を工夫していく。	
(具体的対策)	・地域訪問活動や「気になるケース」の巡回訪問、民生委員との情報交換会は継続し、支援の遅れを防ぎ、尊厳を守る。 ・介護予防教室開催、NPO法人など市民団体との協同企画参加、開催、広報誌発行、ホームページ更新を行う。 ・地域ケア会議開催・CM交流会開催・関連機関との事例検討会開催・地域内関係機関へのチラシ配布を行う。 ・ながいき100歳体操サークル、高齢者ふれあいの家、老人会などにチラシの配布、包括周知活動を継続する。

重点目標 2

高齢者の権利擁護について住民と考える機会を重ね、「安心できる生活設計」「認知症になっても安心して住み続けられる」を支援する。	
(具体的対策)	・高齢者安心講座の開催 ・『虐待対応』をテーマに関連機関との事例検討会を開催 ・専門職の意識向上、協力関係構築。 ・認知症サポーター養成講座開催・えがおの談話室開催・認知症家族の会開催・認知症地域支援推進委員活動参加協力。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3
中部地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告						令和2年度事業計画	
	計画	実施				評価	目標	計画
総合相談支援業務	1.相談業務について ①包括内のケース共有、対応の統一を図る。 ・積極的に研修に参加し、スキルアップに努める。 ②地域ネットワーク構築への取り組み ・地区診断を継続・各専門職との連携やフォロー体制の強化。 ・地域訪問活動、「気になるケース」巡回訪問は月1回実施を目指す。 ・民生委員との情報交換会の開催継続。 ・民生委員児童委員の定例会、地区社協の総会に参加し、包括の周知啓発、連携体制構築。 ③センターの機能、役割の周知を図る。 ・広報クローバーを年3回発行する。	総合相談	電話	(延)	4,262件	・総合相談件数は集計方法の変更により減少している。数年前から介護予防などで関わっているケースが認知症・退院後など、支援が必要となったタイミングで繋がっている。経年の関わりが必要時に早期に繋がれる体制になっている。引き続き、丁寧な対応の統一と職員のス​​		